



2026 年 7 月 16 日

各 位

会 社 名 リーダー電子株式会社
代表者名 代表取締役社長 長尾 行造
(コード: 6 8 6 7、スタンダード市場)
問合せ先
役職・氏名 経営管理部門長 松尾 元喜
電 話 0 4 5 - 5 4 1 - 2 1 2 1

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026 年 8 月 5 日
(2) 処分する株式の種類 および数	当社普通株式 59,600 株
(3) 処分価額	1 株につき 417 円
(4) 処分総額	24,853,200 円
(5) 処分予定先	当社の取締役※ 2 名 35,000 株 当社の執行役員 6 名 20,000 株 当社の従業員 5 名 4,600 株 ※社外取締役および監査等委員である取締役を除く。

2. 処分の目的および理由

当社は、2019 年 5 月 22 日開催の当社取締役会において、当社の監査等委員以外の取締役（社外取締役を除く。）および監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）（以下、総称して「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、2019 年 6 月 27 日開催の当社第 65 期定時株主総会において、ご承認をいただいております。また、2022 年 6 月 29 日開催の当社第 68 期定時株主総会において、本制度に基づく対象取締役を「取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）」と改定することをご承認いただいております。なお、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額については年額 5 千万円以内として設定すること、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は 35,000 株を上限とすること、および譲渡制限付株式の譲渡制限期間を 30 年以上の期間で当社取締役会が定める期間とすること等についてはいずれも従来の制度から特段の変更はございません。

本日、当社取締役会決議により、対象取締役に對しては、当社第 72 期定時株主総会から 2027 年 6 月開催予定の当社第 73 期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報

酬として、当社の執行役員および従業員については、当社第 73 期事業年度（2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日）に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）2 名、当社の執行役員 6 名および当社の従業員 5 名（以下、総称して「割当対象者」といい、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）を「割当対象者Ⅰ」、当社の執行役員および当社の従業員を「割当対象者Ⅱ」という。）に対し、金銭報酬債権合計 24,853,200 円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式 59,600 株を割り当てることを決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、本自己株処分による希薄化の規模は、2025 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 4,514,301 株に対し 1.320%（小数点以下第 3 位を四捨五入。）と軽微であるため、本制度の目的に照らして合理的であると考えております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、割当対象者と株主の皆様との一層の価値共有を進めるという本制度の導入目的を長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は 30 年間としております。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

2026 年 8 月 5 日～2056 年 8 月 4 日

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」という。）において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という。）。

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者Ⅰについては、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役の地位から退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。また、割当対象者Ⅱについては、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の事業年度末日の前日までに当社の執行役員および従業員のいずれの地位からも退任または退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任または退職の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

③ 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者Ⅰについては、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者Ⅰが保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者Ⅰが、当社取締役会が正

当と認める理由（任期满了等）により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役の地位から退任した場合には、2026 年 8 月から割当対象者Ⅰが当社の取締役の地位から退任した日を含む月までの月数を 12 で除した数（ただし、計算の結果 1 を超える場合には 1 とする。）に、当該時点において割当対象者Ⅰが保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果 1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

また、割当対象者Ⅱについては、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の事業年度末日まで継続して、当社の執行役員または従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者Ⅱが保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者Ⅱが、当社取締役会が正当と認める理由（任期满了、定年等）により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の執行役員および従業員のいずれの地位からも退任または退職した場合には、2026 年 4 月から割当対象者Ⅱが当社の執行役員および従業員のいずれの地位からも退任または退職した日を含む月までの月数を 12 で除した数（ただし、計算の結果 1 を超える場合には 1 とする。）に、当該時点において割当対象者Ⅱが保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果 1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任または退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、S M B C 日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載または記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものいたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、割当対象者Ⅰは 2026 年 8 月から当該承認の日を含む月までの月数を 12 で除した数、割当対象者Ⅱは 2026 年 4 月から当該承認の日を含む月までの月数を 12 で除した数（ただし、計算の結果 1 を超える場合には 1 とする。）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果 1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものいたします。

4. 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2026 年 7 月 15 日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である 417 円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上